

令和7年度(令和6年度実績)

十日町市教育委員会

事務の管理・執行状況 点検・評価報告書

「ふるさとを愛し自立して社会で生きる子どもを育てるまち」
「誰もが自由に楽しく学び多様な文化にふれあえるまち」

を目指して

令和7年10月

十日町市教育委員会

目 次

1	学校教育の充実 <学校教育課>	
(1)	学力の向上	1
(2)	不登校・いじめの減少	2
(3)	特別支援教育の充実	3
(4)	コミュニティ・スクールの推進	4
2	教育環境の整備推進 <教育総務課>	
(1)	子どもたちの「望ましい教育環境」整備の推進	5
(2)	学校教育施設・設備の整備	6
3	生涯学習の推進 <生涯学習課>	
(1)	越後妻有文化ホール「段十ろう」のホール事業の企画・運営	7
(2)	里山科学館としての企画展示・体験イベントの展開（キョロロ）	8
4	公民館活動の推進 <公民館>	
(1)	地域全体で子どもを育てる環境づくりの推進	9
5	情報館活動の推進 <情報館>	
(1)	図書館サービスの充実	10
6	文化財の保護と活用 <文化財課>	
(1)	文化財の保護と活用	11
7	博物館事業の推進 <博物館>	
(1)	博物館事業の推進	12
8	スポーツの振興 <スポーツ振興課>	
(1)	スポーツ振興事業の推進	13
(2)	スポーツ施設の管理と整備	14
9	教育委員会の活動	
(1)	教育委員会の開催	15
(2)	その他の活動	17
	(資 料) (評価委員名簿、開催日等)	18

自己評価基準

- A…目標の達成に向けて、着実に進んでいる。(対策や事業が施され着実に進んでいる)
- B…目標の達成に向けて、概ね進んでいる。(課題等の整理がなされ、対策の実施が進められた)
- C…目標の成果に達しなかったもの

1 学校教育の充実

項 目	(1)学力向上
令和6年度 重点目標	1 市教育センター主催の教職員研修を充実させ、教職員の指導力向上を図る。 2 児童生徒の学力向上の支援に努める。 3 令和7年4月実施の教研式全国標準学力検査における全学年全教科を総合した標準偏差値平均が、令和6年度4月の数値を上回る。また、UA*の発生率が全国平均の16%以下になる。
取組の状況	1 居心地のよい学級づくり支援事業及び指導力向上事業 学習の基盤となる学級がすべての児童生徒にとって居心地のよい集団になるよう、研修や学校訪問を行った。また教職員に対する個別支援や各種研修を通して指導力の向上を図った。 2 英語教育推進事業 小学校外国語サポート訪問や授業力養成講座などの研修を実施した。また、JET-ALTや英語教育推進員の派遣を通して、児童生徒の学習支援を行った。
結果・成果	1 居心地のよい学級づくり支援事業 心理アンケート「WEBQU」を小中全学年で継続実施し、低学年からWEBQUの結果に基づく学級・授業づくりを推進することができおり、学校現場から数多くの肯定的な評価を受けている。また、年2回（6月と11月）の調査の比較では、11月の方がより安定した学級の割合が高くなっており、当該事業の成果が見られた。
自己評価	2 教研式全国標準学力検査（令和7年4月実施） 学年教科総合偏差値平均が小学校で48.9、中学校で47.7となり、前年度に比べて小学校0.4ポイント、中学校0.5ポイント上昇した。
B	また、UAの発生率は小学校で21%、中学校で22%となり、前年度に比べ小学校1ポイント、中学校2ポイントの減少が見られたものの、目標は達成できなかった。
課題・改善策	各学校の学級が居心地のよい集団になるよう、教職員への研修や学校訪問を継続する。また、学習場面での活発な相互作用のある授業づくりの実現を図るため、若手サポート訪問研修や重点教科訪問研修、エキスパート教員による模範授業、学力向上推進会議等を継続実施し、教職員の意識や指導力の向上を図る。さらに、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を実現するため、タブレットを活用した授業づくりに関する情報共有やデジタルドリルの有効活用につながる研修を設定する。加えて、小学校・中学校一貫して家庭学習の習慣化を図る取組を一層推進する。

*UA（アンダーアチーバー）…知能から推定される水準よりも低い学力を示す状態

評価委員会の評価・意見等

教職員の指導力向上に向けた各種研修の継続実施と充実を望む。学力については、点数が目的にならないよう、本当につけさせたい力を確認しながら進めることが大切である。タブレット端末の活用は、各学校の活用状況に格差が生じないように努めてほしい。家庭学習は、量ではなく質的な向上を望む。

1 学校教育の充実

項 目	(2) 不登校・いじめの減少
令和6年度 重点目標	1 不登校の未然防止及び改善、いじめ、問題行動など生徒指導上の諸問題に対応した、きめ細やかな相談や支援に努める。 2 市教育相談センターが中核となり、学校、家庭、地域及び行政関係機関等と連携してネットワークの充実を図る。
取組の状況	1 市教育相談センターと関係機関の連携による学校支援 指導主事の計画的な学校訪問指導により、不登校対応やいじめ等に対する学校支援を継続的に実施した。また相談員による定期的な学校訪問や児童生徒とその保護者の個別相談を通して得られた課題を校内で共有し、組織的な対応を推進した。 加えて、学校不適応の児童生徒には、にこやかルーム、医療機関及び児童相談所等の関係機関と連携し、自立支援を行った。 2 生徒指導上の問題に対する組織力・対応力の強化 不登校及びいじめ防止対策研修を年1回ずつ実施したほか、各校に市県の対応マニュアルの積極的な活用を促すことで実践力の向上を図った。 いじめ認知については、迅速な報告に基づき、早期から教育委員会の学校支援が可能となるよう支援体制を改善した。 3 居心地のよい学級づくりの継続支援 小中全学年でWEB-QUを継続実施したことに加え、早稲田大学客員教授による要請訪問等を通して、児童生徒が安心して過ごせる親和的な学級づくりを支援した。
結果・成果	1 不登校（不登校による欠席が年間30日以上）の児童生徒数の減少 小学生は前年度より5人減少の20人（1.00％※新規10人、継続10人）、中学生が13人減少の56人（5.59％※新規17人、継続39人）となった。令和元年度以降の増加傾向から減少に転じた令和5年度よりもさらに人数・割合とも減少した。
自己評価	2 積極的ないじめの認知 積極的ないじめ認知を継続し、小学生は前年度比8件増の227件、中学生が24件減の61件となった。
B	
課題・改善策	新たな不登校を生まないう、引き続き関係機関との連携に努めるとともに、児童生徒とその保護者への相談対応、支援に努めていく。 また、各校において「いじめ見逃しゼロ」を一層推進し、積極的な認知と教育委員会への迅速かつ正確な報告に基づく組織的な即時対応に努め、いじめ重大事態の発生を未然に防止する。

評価委員会の評価・意見等

居心地のよい学級づくりへの取組が成果につながっている。教育相談センターを中心に相談体制の充実も図られている。さらに関係機関との連携を強化してほしい。子どもたちの心の安定のために、教育活動全般にわたり自己有用感を高める活動を仕組んでいくようお願いする。

1 学校教育の充実

項 目	(3) 特別支援教育の充実
令和6年度 重点目標	1 一人一人のニーズにきめ細やかに応じるために特別支援教育の充実を図る。 2 教職員の資質・指導力の一層の向上を図る。
取組の状況	1 「推進チーム」による特別支援教育の推進 ふれあいの丘支援学校、通級指導教室設置校及び市発達支援センター等の関係機関が連携した「特別支援教育推進チーム会議」を開催し、特別支援教育の充実に向けて協議を行った。 2 教職員研修の充実 ふれあいの丘支援学校のセンター的機能を生かした「特別支援教育研修講座」を3コース（年8回）開設するとともに、各校の自主的な校内研修の実施を促した。 3 通級指導教室の新設 中条小学校、水沢小学校及び南中学校に発達通級指導教室を新設し、特別支援教育の充実を図った。
結果・成果	1 特別支援教育の充実に向けた学校支援 「推進チーム」による学校巡回相談や発達検査、適正な就学に向けた各種相談や会議を進めたことにより、各校がインクルーシブ教育の理念に基づく特別支援教育を推進した。 2 全ての教職員の専門性向上 特別支援学級担当者を含む延べ262人の教職員が通常学級の担任や管理職を対象とした研修講座を受講した。加えて、校内伝達講習を推進していることから、教職員のほぼ全員が特別支援教育に関わる研修に参加したこととなる。 3 個別最適な学びの推進 発達支援センターと連携し、こどもの特性に応じた就学支援を実施した。教育支援員の増員配置に加えて、発達通級指導教室を3校の新設により、個々の特性に応じた個別最適な学びを推進した。
自己評価	
A	
課題・改善策	1 特別支援学級だけでなく通常学級の担任や管理職を対象とした研修講座を継続開催し、各校における共生理念に基づく特別支援教育をより一層推進していく。 2 小・中学生の発達障害通級指導教室の利用児童生徒の増加に伴い、追加設置に向けた準備を計画的に進める（R7 西小に新設）。

評価委員会の評価・意見等

特別な支援を必要とする児童生徒のため、小中学校における通級指導教室の増設が進められている。さらに、児童生徒のニーズに応じた支援が行われるように、教職員のスキルアップの研修の充実をお願いする。ふれあいの丘支援学校や発達支援センター等の関係機関との連携の継続を望む。

1 学校教育の充実

項 目	(4) コミュニティ・スクールの推進
令和6年度 重点目標	コミュニティ・スクールの推進を図るため、学校運営協議会の組織体制の確立と学校運営協議会委員・コーディネーターの研修会を充実させる。
取組の状況	1 学校運営協議会活動の充実 各学校運営協議会において学校・家庭・地域が一体となった活動が展開されており、特色ある学校づくりに向けて、学校支援活動を推進している。 2 コミュニティ・スクールの好事例の情報収集 他自治体のコミュニティ・スクールの活動・取組の情報を収集し、当市における取組の参考とする。
結果・成果	各学校運営協議会が各地域の特性を生かした各学校の諸活動を推進できるよう支援した。令和6年度は「大地の芸術祭」の開催年であったため、作品鑑賞などを通して学区の資源や魅力への理解を深める活動が多く見られた。 また、令和元年度設置の「小中一貫教育及びコミュニティ・スクール推進協議会」を、令和6年度から「小中一貫教育推進協議会」と「コミュニティ・スクール推進協議会」に分離したことに伴い、新たな協議会のあり方について文部科学省ホームページを参照し、他自治体での好事例（秋田県由利本荘市、大分県玖珠町立玖珠中学校）に関する情報収集を行った。
自己評価	
B	
課題・改善策	一小一中の中学校区と、拡大中学校区の学校があることから、地域支援体制や取組状況に格差が生じている状況が見られる。 この課題解決に向けて、研修への主体的参加のほか、他自治体の先進的な好事例の情報収集に努め、各学校運営協議会及びコーディネーターの活動内容について情報共有を図っていく。 また学区の再編を見据え、広範囲な学区でも子どもが自分の住む地域を学ぶことができるよう、今後のコミュニティ・スクールの組織体制や活動のあり方についても検討を進めていく。

評価委員会の評価・意見等

コミュニティ・スクール活動の充実に向け、事例をもとにした研修の工夫と継続を望む。学区再編も見据え、地域とかわるコミュニティ・スクールのよりよいあり方について検討してほしい。

2 教育環境の整備推進

項 目	(1) 子どもたちの「望ましい教育環境」整備の推進
令和6年度 重点目標	「十日町市立中学校のあり方についての提言」に基づいた再編素案を示し、学区再編に向けた地域意向の検討・決定について地域と協議を行い、市教育委員会の方針決定に取り組む。
取組の状況	1 「市立中学校のあり方についての提言」内容説明会 6月27日から8月1日まで全15回、地域自治組織の役員、保育園・小中学生の保護者等を対象に提言内容等の説明会を開催した。 2 再編協議を行うための研究会 12月16日から3月17日まで全4回、地域自治組織の役員を対象に「中学校のあり方検討委員会」で議論した資料等を研究した。 3 再編協議を行うための地域との意見交換会 2月19日から3月26日まで全4回、地域自治組織等を対象に意見交換を行った。(令和7年度も継続実施) 4 地域自治組織連絡協議会への説明・協議 会議開催時、進捗状況及び今後の進め方等の説明を行い、情報共有を図った。
結果・成果	当初、「中学校のあり方検討委員会」からの提言に基づく再編素案をもとに、新しい学校づくりの協議を行う地域自治組織のブロックを設定(ステップ2.5)し、その後、関係地域における学区再編の意思決定(ステップ3)をする流れであったが、地域自治組織との協議を経て、まずは全地域で将来に向けた新たな学校づくりの協議・検討を進めることとなった。
自己評価	
B	
課題・改善策	1 新しい十日町市立中学校をつくるための検討会を立ち上げ、学びの環境や魅力ある学校づくりの方針など、将来に向けた新たな学校づくりの協議・検討を行う。 2 子どもたちのより良い教育環境を構築するため、地域や保護者と検討を重ねながら、「中学校のあり方についての提言」に基づいた学区再編を一步一步進めていく。

評価委員会の評価・意見等

学区再編の取り組みは、地域や保護者など様々な意見がある中で、ステップを踏みながら丁寧に進められている。子どもの考えを聴き取ることが必要ならば、中学校の総合的な学習の時間の活用など工夫して進めてほしい。

2 教育環境の整備推進

項 目	(2) 学校教育施設・設備の整備
令和6年度 重点目標	1 小中学校の特別教室「音楽室・理科室等」空調設置事業の推進 2 老朽化した学校施設・設備等の改修及び補修の実施 3 GIGAスクール構想の推進に向けた環境整備
取組の状況	1 国庫補助金・過疎対策事業債を活用し、小学校3校（飛渡第一、吉田、鑑島）の特別教室「音楽室・理科室・図書室」に空調設備を設置した。 2 国庫補助金・過疎対策事業債を活用し、水沢小学校の長寿命化改修工事（Ⅱ期）を実施した。国庫補助金・学校教育施設等整備事業債を活用し、吉田中学校と西小学校の屋内体育館照明改修工事を実施した。 3 学校のネットワークの改善に向けて、すべての市立学校においてネットワークアセスメントを実施した。
結果・成果	1 空調設備は、全小中学校の普通教室に加えて「音楽室・理科室」への設置が完了した。 【エアコン設置率】特別教室：55.5%→59.7%（普通教室100%）
自己評価	2 築40年以上経過し老朽化した水沢小学校校舎は、内装仕上げに県産杉材やグラウンドで伐採した桜材を多用するなど大規模改修工事により一新した。屋内体育館の照明改修は、全中学校のLED化が完了した。
A	3 ネットワークアセスメントの実施により、ネットワーク課題が明らかとなり、改善に向けた国庫補助事業の内定を受けた。
課題・改善策	教育環境の快適性を高めるため、特別教室のエアコン設置、照明設備のLED化改修などの整備を計画的に進める。 学校施設の老朽化対策における長寿命化改修事業は、学区適正化による学区再編の動向に注視しながら、事業計画について適宜見直しを図る。 学校におけるICT環境の整備が推進され、デジタル教科書やデジタルドリルの活用ができる環境が整備できた。全国学力・学習状況調査はコンピュータを使って行う試験方式への全面移行が決まっており、ネットワーク環境整備がより重要になっていく。

評価委員会の評価・意見等

施設・設備の整備が計画的に進められており評価できる。引き続き、国の補助金等を有効活用しながら進めてほしい。今後の教育環境において ICT 教育は必要不可欠であることから、ハードとソフト両面の充実をお願いする。

3 生涯学習の推進

項 目	(1) 越後妻有文化ホール「段十ろう」のホール事業の企画・運営		
令和6年度 重 点 目 標	越後妻有文化ホールの利用者数の増加を図る。		
取組の状況	1 主催・共催事業の実施		
結果・成果	1 ホール利用の状況 利用件数 194件（155件）、利用者数 29,801人（22,865人） ※（ ）内前年度数値 ※ 利用件数・利用者数ともに前年度比で増加（125％・130％） ※ 利用件数はオープン直後の平成30年度と同程度まで回復		
自己評価	2 主催・共催事業の実施		
A		件数	入場者数
	主催事業	3 件（4 件）	2,016人（1,568人）
	共催事業	1 件（1 件）	510人（ 479人）
	計	4 件（5 件）	2,526人（2,047人）
	※（ ）内前年度数値		
	※ 主催事業 … ウィーン少年合唱団コンサート、神田伯山独演会、ORANGE RANGE LIVE TOUR 2024、		
	※ 共催事業 … NHK「NEXT名人寄席」		
	※ 入場者数は総数・1 件あたりともに前年度比で増加（123％・154％）		
	3 段サポ会員の状況 個人 281件（204件）、法人 36件（19件） ※（ ）内前年度数値		
課題・改善策	「段十ろう」では、平成29年のオープンから多彩な分野のホール公演を行ってきた結果、出演者や来場者から音響効果を高く評価され、認知度も向上してきた。 今後はこれまでに構築したネットワークを活用し、ホールの特性を生かした公演開催や、レコーディング等による貸館利用を開拓し、より利用増加を図る必要がある。		

評価委員会の評価・意見等

出演者や来場者からの評価は年々高くなってきている。地道な事業展開により利用者は増加していることから、引き続き、公演やレコーディングなど、施設の特性や利便性を生かした事業実施を工夫することを望む。

3 生涯学習の推進

項 目	(2) 里山科学館としての企画展示・体験イベントの展開
令和6年度 重点目標	1 里山の自然や文化等に関する企画展の開催 2 里山の自然環境を活用した教育的体験プログラムの提供 3 大地の芸術祭拠点施設の運営と文化観光の推進
取組の状況	1 春季「しらべてまもろう里山の植物」、夏季「生き物デザイン学校」、秋冬季「アンコール展 美人林ものがたり」を開催した。 2 効果や効率性など視点でプログラムの見直しを行いつつ、「探究的な学び」などの教育的ニーズにも対応した体験プログラムを毎年開催した。総合的な学習や幼少期自然体験の支援として、キョロロでの自然観察指導の他、校区内や保育園へ学芸員を派遣して体験指導を行った。 3 第9回大地の芸術祭の松之山地域の拠点施設として、会期中の運営を行った。市の文化観光推進地域計画に基づき、収蔵昆虫標本デジタルアーカイブ化、自然探究型教育体験コンテンツ造成、博物館等との連携企画展開催、施設属性表示看板の設置を行った。
結果・成果	1 入館料の値上げ改定を行ったが、大地の芸術祭の開催もあり、入館者数は27,481人で前年度に比べ約20%増加した。 2 木工体験のセルフ体験化などの見直しを行いつつ、「里山の生き物探検」等の体験イベントや各種市民協働調査等で30種のプログラムを開催し、2,978人の参加を得た。教育旅行を含め36の学校・保育園等を受入れ、市内5校・園に派遣対応した。また、まつのやま学園と連携し、自然科学部の部活動を通年受け入れた。
自己評価	3 芸術祭案内所の設置に協力し、会期中の拠点施設業務を行った。
A	収蔵昆虫標本「榎熊誠治コレクション」のうち約2千個体のデジタルアーカイブ化や幅広い層に向けた教育体験コンテンツ造成等を実施した。また回遊促進のための博物館等との連携企画展の開催や、建物外壁と同材質の鋼板を使用した特色ある案内看板を設置した。
課題・改善策	1 博物館法に規定されない博物館類似施設で、調査研究活動に制限があるため、博物館法に基づく博物館の登録を目指す。 2 自然科学系の博士課程進学者の減少に伴い、高度な知見を持つ研究員の確保が困難になっている。調査研究や体験指導等の業務に必要な資格や知見等を精査したうえで、任用資格要件等の見直しを検討し、学芸スタッフ体制の持続性確保を図る。

評価委員会の評価・意見等

非常に評価が高く、全国的にも注目されている施設である。研究員も頑張っている。今後も、地域に出て行き、地域住民と共に活動することに期待する。企画展や体験プログラムなど魅力ある事業が展開されているので、今後も集客増加を目指し、継続していくことを望む。

4 公民館活動の推進

項 目	(1) 地域全体で子どもを育てる環境づくりの推進				
令和6年度 重点目標	1 はぐくみのまちづくり運動に関連する事業の展開 2 学習支援及び社会性醸成のための夏（冬）休み寺子屋塾の開催 3 社会で生きる力を培うための通学合宿の開催				
取組の状況	1 はぐくみのまちづくり運動の具体的取組として、家庭教育支援教室や各地区でコミュニティ・スクール関連事業を実施した。 2 夏（冬）休み期間中の学習支援や社会性を培うための体験学習を盛り込んだ、寺子屋塾を実施した。 3 家庭を離れて集団で生活することで社会性を培う通学合宿やキャンプなどを各地区で実施した。				
結果・成果	吉田地域で、学校と地域が連携したSDGsプロジェクトとしてイベント等を企画開催する取組が、令和4年度から継続実施されており、地域に根付いてきている。 幼少年教育事業について、回数・参加者数ともに対象者数自体の減少もあり、昨年度比微減となった。 寺子屋塾については、「夏の料理教室」など体験学習を行うことができ、参加者数も前年度比110%と増加した。				
自己評価					
B	事業内容		R 6 年度	R 5 年度	R 4 年度
	幼少年教育事業	回数	294	331	319
		参加者数	5,584	5,697	4,823
	うち寺子屋塾	参加者数	227	208	176
	うち通学合宿	参加者数	14	12	0
課題・改善策	1 幼少年教育事業について、少子化進行の影響を受けるため単独事業での参加者数増加は難しいことから、「森の学校」キョロロや十日町情報館との共同事業などを企画していく必要がある。 2 社会性を培う通学合宿などの事業は、少子化に伴い、今後も対象者の減少が見込まれることから、青少年育成団体や他地区との合同開催などの可能性を模索する必要がある。 3 コミュニティ・スクールとの連携や、地域学校協働活動本部などの設立も含め、学校及び地域団体とより緊密な協力関係を構築し、地域で子どもを育む環境づくりを全域に広げる必要がある。				

評価委員会の評価・意見等

子どもの成長にとって、社会性や興味・関心を高める学校外の事業は大切である。子どものニーズにも応えながら進めてほしい。地域全体で子どもを育てる気風の醸成のため、関係団体との連携をさらに深めることを望む。

5 情報館活動の推進

項 目	(1)図書館サービスの充実
令和6年度 重点目標	- 子ども読書活動の推進と学校図書館の支援。 - 市民の課題解決に資する資料の収集、紹介と、レファレンスサービスの充実。 - 小千谷市に開館する「ホント力。」との広域連携による利便性の向上と、両図書館の相互補完による機能の充実。
取組の状況	- 館内での読み聞かせなど館内での取り組みの他、出張貸出やボランティアの派遣など、学校や保育施設に出向く取組を実施した。 - リクエストカードを設置して市民が求める資料を把握し、必要な資料を収集、紹介するとともに、研修によりレファレンスサービスの対応力向上を図った。 9月に小千谷市と相互利用に関する協定を締結し、両施設で双方の市民が利用者登録を行うことが可能となった。
結果・成果	- 出張貸出は、16か所で延べ26回、1,975冊の貸出があった。 ボランティアを14か所に延べ100回派遣し、2,513人の子どもたちに本や絵本の読み聞かせを行った。 学校図書室には図書室担当者研修会の開催や、図書の廃棄や修理などにより整備作業を支援した。 - シニアライフや大地の芸術祭など、需要の多い資料や開催中のイベントのコーナーを設置し、31,882点の貸出があった。 研修を10回受講・開催して職員の資質向上を図り、130件のレファレンスサービスを行った。
自己評価	
B	3月末までで「ホント力。」への当市市民の登録は113人、当館への小千谷市民の登録は17人となった。
課題・改善策	- 子ども読書活動推進計画に基づいて、保育施設や学校、ボランティアと連携し、保護者の意識を高めながら取組を進めていく。 - レファレンスサービスが課題解決の拠り所になるよう、継続してこのサービスを広く市民に呼びかけていく。 - 相互利用の認知度が低いため、SNSや館内掲示による周知を行う。また、今後、魚沼地域を中心として近隣図書館との相互利用についても検討する。

評価委員会の評価・意見等

子どもたちの読書活動の推進とレファレンスサービスの継続を望む。電子図書が普及する中、本の貸出数の増加とともに、今後は、質の充実を図っていくことも意味がある。地域で特徴のある図書を揃え、広域連携により貸出可能にするなど、近隣図書館との相互利用の一層の推進をお願いする。

6 文化財の保護と活用

項 目	(1)文化財の保護と活用
令和6年度 重点目標	1 笹山縄文広場整備事業の推進 2 文化財の調査・保存・活用の推進 3 文化財保存活用地域計画の推進 4 埋蔵文化財調査と出土資料の整理、データ蓄積、調査報告書の編集及び刊行
取組の状況	1 笹山縄文広場整備基本計画(案)の作成に向け、検討委員会を6回開催した。 2 指定文化財等の保存・継承活動等を支援した。また、文化財の保存・活用事業を実施し、古文書等の収集資料を整理した。文化財保護審議会において、新市指定文化財の諮問について審議した。 3 令和6年7月に地域計画の国認定を受けた。認定を記念して11月にシンポジウムを開催した。 4 各種開発に伴う発掘調査では、試掘・確認調査11件、本調査3件を実施した。
結果・成果	1 笹山縄文広場整備基本計画(案)を作成した。 2 指定文化財等の維持管理や保存、継承活動に対する補助金を43件、能登半島地震被災文化財修復に対する補助金1件を交付した。また、ボランティアと協働して資料整理を進め、写真の企画展を3月に開催した。新たな指定文化財として「下川手少年団の書画作品群」(歴史資料)を指定した。 3 地域計画認定記念シンポジウムを開催し、情報を発信した。 4 各種開発の事前調査で、新たに1遺跡を発見した。
自己評価	
B	
課題・改善策	1 笹山縄文広場整備事業は、令和11年度の国宝指定30周年を目指してI区(広場・ガイダンス施設)がオープンできるよう基本設計や実施設計、用地買収等を計画的に進める。 2 地域の文化財は、経年劣化や地域の過疎・少子高齢化といった社会情勢等から、保存・継承を行うことが困難な歴史文化遺産が増えている。 3 地域計画を基に、中・長期的視点を持って具体的措置を行い、所有者・行政部局・関係団体等が連携し、文化財を保存・活用した文化・観光・経済の好循環を体現する体制の構築が必要である。 4 未刊行の発掘調査報告書を刊行する。長期的な刊行計画を作成し、整理作業は専門業者への委託を活用する。発掘調査も、今後は学芸員等が所属し、調査を担える民間業者への委託や、受託可能な市内事業者育成への取組も検討する。

評価委員会の評価・意見等

各事業を着実に進めていることは評価できる。文化財の保存や調査について、他市町村の状況を参考にしながら、外部委託を検討するなどして効率的に進めてほしい。発掘調査に係る市内事業者の育成を望む。

7 博物館事業の推進

項 目	(1) 博物館事業の推進
令和6年度 重点目標	1 展示及び教育普及事業の充実 2 文化観光拠点施設としての文化観光の推進 3 博物館収蔵資料の整理・調査・研究・活用
取組の状況	1 展示事業として夏季・冬季企画展、秋季特別展、特設展示を開催し、分じろう「まちの歴史文化コーナー」においても通年資料を展示した。各種講座や夜間イベント「ナイトミュージアム」の開催、博学連携事業、勾玉づくりなどの体験事業を実施した。SNSを活用した広報や、ミュージアムショップの充実にも取り組んだ。 2 文化観光事業としてロビー展示コンテンツの追加、資料のデジタルアーカイブ化、キョロロと連携した企画展、地域文化を伝承する人材育成、雪国の食文化や生活体験のプログラム開発、縄文冬季メニュー開発の各事業を実施した。 3 寄贈・寄託された歴史資料等を収集・収蔵した。また、研究の成果として「十日町市博物館研究紀要」第4号を公開した。
結果・成果	1 6年度の博物館入館者数は29,529人、前年比109%で新館オープン以降最多である。特に夏季企画展「すべて見せます！国宝の土器」が好評で、期間中の来館者は8,948人であった。また、博物館講座「北越雪譜を学ぶ」(全2回)は計73人、古文書入門講座(全12回)は延べ91人、子ども博物館(全2回)は計35人の参加があった。ナイトミュージアムを5月と1月に開催し、博学連携事業では市内3校で出前授業などを実施、体験コンテンツには98人の参加者があった。3月末時点のSNSの総フォロワー数は6,794人で前年比119%、ショップ売上収入は13,878千円で前年比118%である。 2 デジタル技術を活用した展示コンテンツ追加によって、文化観光拠点施設としての博物館の魅力が向上した。また、来訪者が地域文化への理解を深める体験プログラムの充実が図られた。十日町雪まつりに合わせたイベント「TOPPAKUパーク」には11,572人の来場者があり、文化財を活用した各種体験を提供した。 3 市民等から寄贈・寄託された資料は22件であった。
自己評価	
A	
課題・改善策	1 博物館活動の充実のため、来館者のニーズを捉えた事業に取り組み、効果的な広報を行い、さらなる来館者増につなげる。 2 事業者や他の施設等との連携を強化し、笹山遺跡など市内の歴史文化遺産など市内への周遊につなげる。 3 資料の寄託や寄贈の相談が増加している。適切な保管場所を確保するため、収蔵施設の再編を引き続き検討していく。

評価委員会の評価・意見等

多くの事業が展開され、入館者数やショップ売上収入の増加につながり、評価できる。入館者からの評判も良いことから、今後もSNSを活用した情報発信やショップの充実を図るなどして、さらなる集客に努めてほしい。

8 スポーツの振興

項 目	(1) スポーツ振興事業の推進																							
令和6年度 重点目標	1 総合型地域スポーツクラブやスポーツ推進委員などと連携し、各地域における生涯スポーツを推進する。 2 全国レベルの大会を誘致し、交流人口の増加を図る。 3 ジュニアの競技力向上を図るため、北信越大会以上に出場する選手を支援する。 4 中学校の休日部活動の地域展開について、令和8年度の完全移行に向け、体制構築に取り組む。																							
取組の状況	1 市民が気軽に参加できる教室・講習会やイベント、各種スポーツ大会などを開催した。 2 全日本スキー選手権大会や女子プロサッカーのWEリーグ公式戦を誘致し、国内トップ選手による大会・試合が開催された。 3 十日町市全国大会等出場激励金として、北信越大会以上の大会に出場する選手に激励金を交付し支援した。 4 中学校部活動の全10種目それぞれの体制づくりに取り組んだ。																							
結果・成果	1 活動実績 <table><tr><th rowspan="2">項目</th><th colspan="3">参加延人数</th></tr><tr><th>6年度</th><th>5年度</th><th>4年度</th></tr><tr><td>ネージュスポーツクラブ教室・イベント等</td><td>25,763人</td><td>22,849人</td><td>20,464人</td></tr><tr><td>信濃川河岸段丘ウォーク</td><td>2,361人</td><td>2,085人</td><td>1,320人</td></tr><tr><td>市民スポーツ大会（夏14競技）</td><td>1,135人</td><td>1,324人</td><td>1,176人</td></tr><tr><td>市民スポーツ大会（冬2競技）</td><td>515人</td><td>506人</td><td>536人</td></tr></table>	項目	参加延人数			6年度	5年度	4年度	ネージュスポーツクラブ教室・イベント等	25,763人	22,849人	20,464人	信濃川河岸段丘ウォーク	2,361人	2,085人	1,320人	市民スポーツ大会（夏14競技）	1,135人	1,324人	1,176人	市民スポーツ大会（冬2競技）	515人	506人	536人
項目	参加延人数																							
	6年度	5年度	4年度																					
ネージュスポーツクラブ教室・イベント等	25,763人	22,849人	20,464人																					
信濃川河岸段丘ウォーク	2,361人	2,085人	1,320人																					
市民スポーツ大会（夏14競技）	1,135人	1,324人	1,176人																					
市民スポーツ大会（冬2競技）	515人	506人	536人																					
自己評価																								
B	2 選手やファンが来市し、十日町市の認知向上や地域経済の活性化となった。第103回全日本スキー選手権大会 4日間延べ約1,300人、WEリーグ（アルビレックス新潟レディース戦）約800人 3 十日町市全国大会等出場激励金交付実績 <table><tr><th>年度別</th><th>6年度</th><th>5年度</th><th>4年度</th></tr><tr><td>交付人数</td><td>147人</td><td>109人</td><td>167人</td></tr></table> 4 バスケットボールとソフトテニスは、地域展開完全移行に向けた地域クラブ活動の体制が整った。	年度別	6年度	5年度	4年度	交付人数	147人	109人	167人															
年度別	6年度	5年度	4年度																					
交付人数	147人	109人	167人																					
課題・改善策	1 関係団体と連携し、競技人口の拡大を図る。 2 全国レベルの大会やプロスポーツ大会を誘致し、交流人口増加による地域経済の活性化を図る。 3 全国大会等へ出場する選手への「激励」という事業趣旨や制度の周知図り活用いただく。 4 地域展開試行活動に入った種目の体制づくりに取り組む。																							

評価委員会の評価・意見等

人口減少のため競技人口の拡大が難しい中、イベント等の参加人数が増えていることは評価できる。中学校の休日部活動の地域展開については、市の実情に応じて、可能な限り、子どもたちのニーズに応えられるよう進めてほしい。

8 スポーツの振興

項 目	(2) スポーツ施設の管理と整備			
令和6年度 重 点 目 標	指定管理者制度による民間活力を用い、施設の有効かつ適切な管理運営に努めるほか、利便性向上のための施設整備及び改修を行う。			
取組の状況	1 令和5年度に引き続き、十日町、中里地域の9施設をNPO法人ネージュスポーツクラブに、川西地域の4施設をNPO法人ほほえみに、当間多目的グラウンド及びクラブハウスを(株)当間高原リゾートに指定管理委託した。 2 施設の改修では、松代総合体育館の照明LED化工事を行った。			
結果・成果	体育施設の年間利用者の推移 冷暖房設備の整った武道館や、合宿、中学校の休日部活動の地域移行に伴って利用されるようになった中里体育館など、一部の施設では年間利用者数が増加した。 しかし、夏の酷暑や冬の豪雪といった天候の影響などにより、全体としての利用者数は減少し、昨年度の実績を下回る結果となった。			
自己評価				
B	年度別	6年度	5年度	4年度
	利用者数	266,525人	267,134人	246,788人
課題・改善策	1 指定管理者制度は、利用者の多様なニーズに対応し、サービスの向上と経営の効率化を図るために有効である。安定した施設運営のため、引き続き、指定管理者と十分に連携を図りながら、高齢者向けのスポーツ教室の開催などを通して、さらなる利用者の増加に努める。 2 令和2年度に策定した十日町市スポーツ施設長寿命化計画を基本とし、今後、利用者のニーズや地域のバランスを考慮し、適切な施設配置と施設整備を行っていく。また、老朽化した施設や利用頻度の少ない施設について、統廃合の検討を進める。			

評価委員会の評価・意見等

照明のLED化については、消費電力の引き下げに効果があるので、計画的に取り組んでほしい。指定管理者制度は、有効に機能しているので、さらに適正な予算で運営できるよう努めてほしい。老朽化した施設や利用頻度の少ない施設については、長い目で見て計画的に統廃合を進めることを望む。

9 教育委員会の活動

教 育 長	渡辺正範	(任期：令和6年5月18日～ 令和9年5月17日)
教育委員（教育長職務代理者）	浅田公子	(任期：令和4年5月18日～ 令和8年5月17日)
教育委員	廣田公男	(任期：令和6年5月18日～ 令和10年5月17日)
教育委員（保護者委員）	渡邊奈々子	(任期：令和3年5月18日～ 令和7年5月17日)
教育委員	川崎正男	(任期：令和5年5月18日～ 令和9年5月17日)

※令和6年5月18日現在

(1) 教育委員会の開催

4月定例会（令和6年4月24日）

- 議案
- ・十日町市教育長の営利企業等の従事制限に関する規則の制定について
 - ・十日町市コミュニティ・スクール推進協議会設置要綱の制定について

5月定例会（令和6年5月28日）

- 議案
- ・十日町市教育長の営利企業等の従事許可について
 - ・十日町市市民プール代替利用者支援事業補助金交付要綱の一部改正について
 - ・令和6年市議会第2回定例会提出補正予算案の承認について

6月定例会（令和6年6月26日）

報告・協議事項のみ

7月定例会（令和6年7月25日）

- 議案
- ・他の団体の公の施設の利用に関する協議案の承認について
 - ・十日町図書館運営規則の一部を改正する規則の制定について

8月定例会（令和6年8月28日）

議案 ・ 令和6年市議会第3回定例会提出補正予算案の承認について

9月定例会（令和6年9月26日）

報告・協議事項のみ

10月定例会（令和6年10月25日）

報案 ・ 令和6年度（令和5年度実績）十日町市教育委員会事務の管理・執行
状況点検・評価報告書の承認について
・ 十日町市指定有形文化財への指定に関する諮問について

11月定例会（令和6年11月22日）

議案 ・ 物品購入契約の締結について（追認）
・ 指定管理者の指定について
・ 令和6年市議会第4回定例会提出補正予算案の承認について

12月定例会（令和6年12月26日）

議案 ・ 十日町市スキーリフト共通券発行要綱の一部改正について

1月定例会（令和7年1月24日）

議案 ・ 十日町市教育相談センター条例の一部を改正する条例案の承認について
・ 十日町市文化財資料収蔵庫条例の一部を改正する条例案の承認について

2月定例会（令和7年2月21日）

議案 ・ 令和7年市議会第1回定例会提出補正予算案の承認について
・ 令和7年市議会第1回定例会提出令和7年度当初予算案の承認について
・ 令和6年度末令和7年度初学校管理職人事異動に関する承認について

3月臨時会（令和7年3月7日）

議案 ・ 十日町市教育相談センター条例施行規則の一部を改正する規則の制定
について
・ 十日町市教育委員会組織規則の一部を改正する規則の制定について

- ・十日町市教育相談センター適応指導教室運営要綱の一部を改正する告示の制定について
- ・十日町市学校給食費徴収規則の一部を改正する規則の制定について
- ・十日町市指定文化財の指定について
- ・十日町市教育委員会職員人事異動の内示について

3月定例会（令和7年3月27日）

- 議案
- ・十日町市立学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則制定について
 - ・令和7年度十日町市小中一貫教育実施計画の策定について
 - ・十日町市小学校下学年学習支援員設置要綱の制定について
 - ・十日町市幼保小連携推進員設置要綱の制定について
 - ・十日町市公民館条例施行規則の一部を改正する規則制定について
 - ・十日町情報館条例施行規則の一部を改正する規則制定について

※教育委員会会議録は、十日町市ホームページで公表

（2）その他の活動

- 令和6年4月1日 教職員辞令交付式
- 令和6年5月3日 十日町市二十歳のつどい
- 令和6年7月19日 新潟県市町村教育委員会連合会定期総会（上越市）
- 令和6年10月25日 十日町市総合教育会議
- 令和7年3月7日 中学校卒業式
- 令和7年3月25日 小学校卒業式

資 料

<事務の点検・評価について>

教育委員会制度は、首長から独立した合議制の教育委員会が決定する教育行政の基本方針のもと、教育長、事務局が教育行政事務を執行するものである。

このため、事前に教育委員会が立てた基本方針にそって具体的な教育行政が執行されているかどうかについて、教育委員会自らが事後チェックすること、また、教育委員会が地域住民に対する説明責任を果たし教育活動を充実することが求められている。

このようなことから、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律(以下、「地教行法」という。)」の一部を改正する法律が平成19年6月に公布され、平成20年度から、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理・執行について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない(地教行法第26条第1項)ことになった。

<十日町市教育委員会事務評価委員名簿>

職 名	氏 名	備 考
委 員 長	林 克 宏	元十日町中学校長
副委員長	関 口 清 美	
委 員	小 林 良 子	市スポーツ推進審議会委員
委 員	池 田 克 也	副市長

※任期 令和6年4月1日～令和8年3月31日

<委員会開催>

回 数	年 月 日	内 容
第1回	令和7年9月25日	教育委員会各課の事業について点検・評価
第2回	令和7年10月9日	点検・評価報告書とりまとめ